

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 員仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	52,509	70,633	19,292	22,451	76,202
経常利益(百万円)	3,908	7,367	2,888	2,121	7,199
四半期(当期)純利益(百万円)	2,519	5,428	2,044	1,446	4,609
純資産額(百万円)	-	-	75,376	79,563	77,496
総資産額(百万円)	-	-	97,156	102,885	101,339
1株当たり純資産額(円)	-	-	393.70	415.53	404.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.18	28.41	10.70	7.57	24.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.42	77.16	76.31
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,352	5,519	-	-	9,291
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,522	2,035	-	-	3,114
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,140	2,264	-	-	3,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	32,089	33,223	33,358
従業員数(人)	-	-	15,412	16,772	17,141

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	16,772 (3,021)
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,258
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
部品関連事業(百万円)	9,001	-
機器装置関連事業(百万円)	8,685	-
グループ会社関連事業(百万円)	4,068	-
合計(百万円)	21,754	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
部品関連事業	9,431	-	3,092	-
機器装置関連事業	7,626	-	10,843	-
グループ会社関連事業	4,536	-	1,084	-
合計	21,595	-	15,020	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 外貨建て受注高については期中平均相場により円貨に換算し、外貨建て受注残高については四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
部品関連事業(百万円)	9,292	-
機器装置関連事業(百万円)	8,744	-
グループ会社関連事業(百万円)	4,414	-
合計(百万円)	22,451	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

平成23年3月期第3四半期の世界経済は、中国などの新興国を中心に景気の回復基調は継続いたしました但其の勢いは鈍化し、加えて欧米諸国の景気は停滞感が強く先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、国内経済においても新興国の回復基調や、政府による経済対策により一部持ち直しの動きが見られたものの経済対策の縮小、円高基調、慢性的なデフレにより雇用情勢や企業収益環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの売上高は、前年同期比31億59百万円（16.4%）増収の224億51百万円となりました。特に、産業用ロボットについては、依然好調を維持しており前年同期比で2倍を超える大幅な増収となりました。加えて、全社一丸となって展開しておりますスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動による新分野への開拓を強力に推進した結果増収となりました。営業利益については、前年同期比1億10百万円（4.6%）増益の25億31百万円となりました。これは、増収と原価低減等による収益改善活動の相乗効果によるものであり、この結果、営業利益率は11.3%となりました。また、前年同期比でUSドル平均レートが約8%下落しましたが、これを吸収し、売上高、営業利益とも増収増益を達成いたしました。経常利益については、前年同期のような円安による為替差益（前年同期は3億40百万円）がなく、為替差損が5億33百万円発生したこと等により前年同期比7億66百万円減益の21億21百万円となりました。四半期純利益については、前年同期比5億98百万円の減益の14億46百万円となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

部品関連事業

部品関連事業の売上高は92億92百万円となりました。ステッピングモータについては、トップシェアである小型小径分野市場において更なる飛躍を目指し、スリー新活動の積極展開によって既存のデジタルスチルカメラ市場でシェアを拡大いたしました。光ディスク関連市場の動向による影響はありましたが、ブルーレイディスク向けコリメーター用ステッピングモータ等の新機種を市場に投入し新市場でのシェア拡大を成功させたことにより前年同期並の売上高となりました。モータ駆動ユニットについては、エコポイント制度などの景気刺激策等による需要増の影響もあり堅調に推移いたしました。なかでもテーマ性のある高付加価値製品向け（省エネ家電・節水家電・静音家電等）の需要は活発な動きをしており、加えて中国を始めとする新興国では、単機能・低価格といった製品群を中心に市場が急拡大しております。これらの市場に対して、従来の当社搭載実績を背景にし積極的な拡販を行ってきた結果、過去最高水準レベルの売上高となりました。営業利益は、原価低減活動等の収益構造改善活動を着実に進捗させたことにより、6億92百万円となりました。

機器装置関連事業

機器装置関連事業の売上高は、87億44百万円となりました。産業用ロボットの売上高については、半導体製造装置市場が世界大不況以前の好調な需要レベルまで回復してきたことに加えて、液晶ガラス基板搬送用ロボットの好調な需要が継続しており、積極的な拡販活動を行い韓国・台湾パネルメーカーによる第8世代の新規設備投資を受注したことによるものであります。また、カードリーダーについては、依然として欧米等の金融市場の投資抑制影響が継続しておりますが、中国・インド・東欧などの新興国の新市場へのスリー新活動を強力に推進したことによるものであります。営業利益については、16億56百万円となりました。これは増収と収益構造改善活動を着実に進捗させたことによるものであります。

グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高は、成形関連部品についてスリー新活動の積極展開により既存製品に加えて、新規市場への積極的拡販の効果等により44億14百万円となりました。営業利益は3億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末のC M S 預け金の残高は224億62百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、332億23百万円となり、第2四半期連結会計期間末比24億56百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19百万円（前年同期は14億37百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益20億86百万円（前年同期は28億82百万円）、減価償却費9億76百万円（前年同期は10億19百万円）、たな卸資産の減少32百万円（前年同期は24億89百万円の増加）、その他負債の増加2億13百万円（前年同期は2億38百万円の減少）による収入と、賞与引当金の減少6億85百万円（前年同期は3億64百万円）、売上債権の増加6億4百万円（前年同期は16億57百万円）、仕入債務の減少8億98百万円（前年同期は27億92百万円の増加）、法人税等の支払額10億99百万円（前年同期は1億87百万円）による支出が主な内容です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億88百万円（前年同期は9億60百万円）となりました。これは設備投資による12億19百万円（前年同期は9億51百万円）による支出が主な内容です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億54百万円（前年同期は7億37百万円）となりました。これは配当金支払額9億55百万円（前年同期は5億73百万円）による支出が主な内容です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億57百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度を「成長元年」と位置付け、増収増益への飽くなき追及、スリー新活動の全社展開による新成長市場への積極参入を図っております。また、総合的な合理化・生産性向上活動等として組立工法開発に注力しローコストオートメーション化を強力に推進することで体質改善を図り、部品関連事業を中心とした原価低減を確固たるものとし、製品開発の集中と選択を行い参入市場の拡大を強力に推進し増収増益に繋げるよう取り組んでおります。また、中期的には、高付加価値新製品の開発を推進し、競争に打ち勝つための原価・固定構造検討を進めており、売上拡大に加え、高収益体質への転換を図り、更なる「成長」を目指し全社総力を挙げての取り組みを継続してまいります。

ステッピングモータについては、光・磁気ディスク製品（P C、民生用レコーダー、G A M E）、デジタルスチルカメラ、ブルーレイディスクレコーダー、家電の市場に加えてスマートフォンおよびタブレットP C等のモバイル市場、住宅設備、自動車向けのテーマ性を持った新たな成長市場の出現もあり、継続的な成長が見込まれております。当社は、トップシェアメーカーとしての実力を基盤として精密加工技術を活かした高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、市場競争力を高め新規成長市場へ積極的に参入することで増収増益に結びつけてまいります。また、海外生産拠点の充実に加えて、海外営業拠点の拡充を行い顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整えてまいります。

レンズアクチュエータについては、新興国での新規市場の拡大、また、先進国を中心としたスマートフォンの需要増による活性化によってその市場は、巨大市場へと成長し続けております。携帯電話へのカメラ機能搭載率は7割超、スマートフォンへのカメラ機能搭載はほぼ標準機能となっており、そのオートフォーカス機能を掌るレンズアクチュエータにおいて高画素化・低価格化に対応するボイスコイルモーター方式の当社独自製品を拡充し、積極的に拡販を行ってまいります。加えて、新たな差別化を図る機能として光学式手ブレ補正ユニットも取り揃えカメラ用アクチュエータの総合メーカーへの飛躍を目指しております。

モータ駆動ユニットについては、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた当社技術を基盤とし、当社独自のモータ技術とセンサー・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に展開、拡販してまいります。特にテーマ性のある“省エネ・エコロジー・静音”などの世界的トレンドに関連する高付加価値製品市場の開拓を進め、中国を始めとする新興国市場の単機能・低価格品といった製品群のニーズを取り込んだ新製品を提案していくとともに、営業拠点の新設、拡充をすることで新興国市場でのシェア伸張に総力を挙げさらなる増収に結びつけてまいります。

カードリーダについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を挙げ増収に結びつけてまいります。さらに、これまで培ってまいりました保有技術を基礎に関連機器の開発・拡販を展開継続することで、新規参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、中国パネルメーカーによる投資の動きも活発化してきていることに加えて、韓国・台湾パネルメーカーの投資も見込まれており市場は活況に推移するものと思われまます。さらに、スマートフォン、タブレットPC等のタッチパネル市場の成長は著しく日系企業を中心に投資の計画が具現化してきております。当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においてもリーマンショック以前の需要に回復してきており、昨年来の実績を背景に顧客需要に対しスピード対応することで前年比売上倍増の拡販策を展開しております。日本電産三協（浙江）有限公司の産業用ロボット専用工場は1月より稼働開始し、中国市場でも顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整え、NO.1メーカーの地位を確たるものとして増収増益に結びつけてまいります。また、次世代液晶ロボット、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図ってまいります。

成形関連部品については、世界的トレンドである「省エネ・エコ・軽薄短小・ハーフプライス」をキーワードに複数部品の一体化等の当社グループ保有の技術的優位性を活かした提案型営業によるシェア拡大を狙うとともに高付加価値商品の開発、拡販をテーマにスリー新活動に全力で取り組み増収に結びつけてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比15億45百万円増加し1,028億85百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少34億30百万円、たな卸資産の増加15億2百万円、預け金の増加30億91百万円等で10億87百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加9億61百万円、繰延税金資産の減少4億11百万円等で4億58百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比5億21百万円減少し233億21百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加4億63百万円等により2億34百万円増加し、固定負債は、長期末払金の減少4億60百万円、負ののれんの減少2億7百万円等により、7億56百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比20億67百万円増加し795億63百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から当第3四半期連結会計期間末は77.2%となりました。

資金需要及び財政政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えています。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	191,107,628	191,107,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	191,107,628	-	35,270	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記録内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,485,000	190,485	-
単元未満株式	普通株式 574,628	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	190,485	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	48,000	-	48,000	0.03
計	-	48,000	-	48,000	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)現在の自己株式の所有株式数は、51,421株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	928	821	828	745	715	672	632	679	701
最低(円)	803	660	663	663	611	610	554	561	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副会長	-	土佐屋 嗣雄	平成22年9月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,785	14,216
受取手形及び売掛金	27,316 ³	27,276
商品及び製品	5,843	4,602
仕掛品	2,382	2,279
原材料及び貯蔵品	3,716	3,557
繰延税金資産	1,007	1,060
預け金	22,462	19,371
未収入金	872	905
その他	429	463
貸倒引当金	23	27
流動資産合計	74,792	73,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,214	6,416
機械装置及び運搬具(純額)	7,034	6,685
土地	7,299	7,289
リース資産(純額)	568	772
建設仮勘定	2,059	795
その他(純額)	1,444	1,699
有形固定資産合計	24,620 ¹	23,658 ¹
無形固定資産		
リース資産	22	39
その他	393	430
無形固定資産合計	416	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,914
長期貸付金	29	30
繰延税金資産	806	1,217
その他	388	355
貸倒引当金	0	12
投資その他の資産合計	3,056	3,505
固定資産合計	28,093	27,634
資産合計	102,885	101,339

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,991	13,528
短期借入金	2	2
リース債務	281	389
未払金及び未払費用	4,024	4,009
未払法人税等	823	1,370
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	650	1,266
設備関係支払手形	807	224
その他	747	309
流動負債合計	21,335	21,101
固定負債		
長期借入金	29	30
リース債務	140	256
長期未払金	907	1,367
繰延税金負債	88	78
退職給付引当金	296	289
負ののれん	512	720
資産除去債務	2	-
その他	8	-
固定負債合計	1,985	2,742
負債合計	23,321	23,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	48,396	44,879
自己株式	30	26
株主資本合計	83,636	80,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	207
為替換算調整勘定	4,431	2,994
評価・換算差額等合計	4,247	2,786
少数株主持分	174	160
純資産合計	79,563	77,496
負債純資産合計	102,885	101,339

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,509	70,633
売上原価	41,716	53,917
売上総利益	10,793	16,716
販売費及び一般管理費	¹ 6,359	7,643
営業利益	4,433	9,072
営業外収益		
受取利息	84	75
受取配当金	20	20
負ののれん償却額	207	207
助成金収入	297	12
雑収入	212	235
営業外収益合計	822	552
営業外費用		
支払利息	20	12
為替差損	824	2,145
休業補償労務費	410	16
雑損失	93	82
営業外費用合計	1,347	2,257
経常利益	3,908	7,367
特別利益		
固定資産売却益	90	79
投資有価証券売却益	95	5
貸倒引当金戻入額	1	11
補助金収入	67	-
特別利益合計	256	96
特別損失		
固定資産除却損	48	141
固定資産売却損	35	5
投資有価証券評価損	404	-
減損損失	² 113	28
事業再編損	129	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
特別損失合計	730	177
税金等調整前四半期純利益	3,434	7,286
法人税、住民税及び事業税	748	1,324
法人税等調整額	147	492
法人税等合計	896	1,817
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,469
少数株主利益	18	40
四半期純利益	2,519	5,428

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,292	22,451
売上原価	14,496	17,319
売上総利益	4,795	5,132
販売費及び一般管理費	2,374	2,600
営業利益	2,420	2,531
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	16	10
負ののれん償却額	69	69
為替差益	340	-
助成金収入	70	2
雑収入	49	67
営業外収益合計	576	172
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	-	533
休業補償労務費	71	6
雑損失	33	39
営業外費用合計	108	582
経常利益	2,888	2,121
特別利益		
固定資産売却益	63	8
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	65	10
特別損失		
固定資産除却損	5	40
固定資産売却損	18	5
投資有価証券評価損	23	-
減損損失	0	0
事業再編損	22	-
特別損失合計	71	45
税金等調整前四半期純利益	2,882	2,086
法人税、住民税及び事業税	278	226
法人税等調整額	548	395
法人税等合計	826	622
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,463
少数株主利益	10	17
四半期純利益	2,044	1,446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,434	7,286
減価償却費	2,989	2,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	12
賞与引当金の増減額(は減少)	79	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	105	96
支払利息	20	12
負ののれん償却額	207	207
投資有価証券売却損益(は益)	95	5
投資有価証券評価損益(は益)	404	-
固定資産売却損益(は益)	55	74
固定資産除却損	48	141
減損損失	113	28
売上債権の増減額(は増加)	3,499	727
たな卸資産の増減額(は増加)	3,360	2,091
仕入債務の増減額(は減少)	1,093	811
その他の資産の増減額(は増加)	345	627
その他の負債の増減額(は減少)	475	76
その他	487	616
小計	8,046	7,337
利息及び配当金の受取額	105	96
利息の支払額	20	12
法人税等の支払額	779	1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,352	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	29	192
有形固定資産の取得による支出	2,836	2,274
無形固定資産の取得による支出	13	17
有形固定資産の売却による収入	154	143
投資有価証券の取得による支出	0	27
投資有価証券の売却による収入	137	-
貸付けによる支出	9	3
貸付金の回収による収入	4	1
その他	11	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,522	2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1	1
リース債務の返済による支出	487	348
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	1,146	1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,140	2,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	772	1,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	916	134
現金及び現金同等物の期首残高	31,163	33,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,089	33,223

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響および当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、39,909百万円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、41,526百万円です。</p>												
<p>2. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">内容</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">従業員(住宅ローンほか)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	従業員(住宅ローンほか)	119	計	119	<p>2. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">内容</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">従業員(住宅ローンほか)</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(百万円)	従業員(住宅ローンほか)	135	計	135
内容	金額(百万円)												
従業員(住宅ローンほか)	119												
計	119												
内容	金額(百万円)												
従業員(住宅ローンほか)	135												
計	135												
<p>3. 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 941百万円 支払手形 0百万円</p>													

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>391</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃保管料</td><td>574</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,928</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>353</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>103</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>278</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>243</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>249</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>670</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	391	百万円	荷造運賃保管料	574		従業員給与	1,928		賞与	353		賞与引当金繰入額	103		福利厚生費	278		旅費交通費	243		減価償却費	249		研究開発費	670		<p>販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>715</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃保管料</td><td>638</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,255</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>637</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>119</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>303</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>281</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>232</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>807</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	715	百万円	荷造運賃保管料	638		従業員給与	2,255		賞与	637		賞与引当金繰入額	119		福利厚生費	303		旅費交通費	281		減価償却費	232		研究開発費	807	
販売手数料	391	百万円																																																					
荷造運賃保管料	574																																																						
従業員給与	1,928																																																						
賞与	353																																																						
賞与引当金繰入額	103																																																						
福利厚生費	278																																																						
旅費交通費	243																																																						
減価償却費	249																																																						
研究開発費	670																																																						
販売手数料	715	百万円																																																					
荷造運賃保管料	638																																																						
従業員給与	2,255																																																						
賞与	637																																																						
賞与引当金繰入額	119																																																						
福利厚生費	303																																																						
旅費交通費	281																																																						
減価償却費	232																																																						
研究開発費	807																																																						
<p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないうこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を113百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電産サンキョー(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>日本電産ニッシン(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東北日本電産ニッシン(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産等</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO(H. K.)CO., LIMITED</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	62	日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械装置	0	東北日本電産ニッシン(株)	遊休資産	リース資産等	47	NIDEC SANKYO(H. K.)CO., LIMITED	遊休資産	機械装置等	3	NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	遊休資産	機械装置	0																															
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																				
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	62																																																				
日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械装置	0																																																				
東北日本電産ニッシン(株)	遊休資産	リース資産等	47																																																				
NIDEC SANKYO(H. K.)CO., LIMITED	遊休資産	機械装置等	3																																																				
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	遊休資産	機械装置	0																																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>177</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃保管料</td><td>214</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>733</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>42</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>103</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>100</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>92</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>250</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	177	百万円	荷造運賃保管料	214		従業員給与	733		賞与	42		賞与引当金繰入額	103		福利厚生費	100		旅費交通費	92		減価償却費	83		研究開発費	250		<p>販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>257</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃保管料</td><td>222</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>773</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td>119</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>119</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>98</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>93</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>314</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	257	百万円	荷造運賃保管料	222		従業員給与	773		賞与	119		賞与引当金繰入額	119		福利厚生費	98		旅費交通費	93		減価償却費	79		研究開発費	314	
販売手数料	177	百万円																																																					
荷造運賃保管料	214																																																						
従業員給与	733																																																						
賞与	42																																																						
賞与引当金繰入額	103																																																						
福利厚生費	100																																																						
旅費交通費	92																																																						
減価償却費	83																																																						
研究開発費	250																																																						
販売手数料	257	百万円																																																					
荷造運賃保管料	222																																																						
従業員給与	773																																																						
賞与	119																																																						
賞与引当金繰入額	119																																																						
福利厚生費	98																																																						
旅費交通費	93																																																						
減価償却費	79																																																						
研究開発費	314																																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 14,194 百万円	現金及び預金 10,785 百万円
預け金 18,119	預け金(注) 22,462
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24
現金及び現金同等物 32,089	現金及び現金同等物 33,223
	(注) 第2四半期連結会計期間より従来のCMS預け金に加え、グループ全体での資金運用、調達を行うため、新たに日本電産(株)へ外貨建ての預託をしています。当第3四半期連結会計期間末の外貨建て預け金の残高は、3,260百万円(40,016千米ドル)で、第2四半期連結会計期間より資金の範囲に含めています。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 191,107,628株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51,421株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	システム機器 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,478	5,227	586	19,292	-	19,292
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	115	51	178	(178)	-
計	13,490	5,342	637	19,470	(178)	19,292
営業費用	12,209	4,172	539	16,921	(50)	16,871
営業利益	1,281	1,170	97	2,549	(128)	2,420

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	システム機器 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,337	11,785	1,386	52,509	-	52,509
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	246	126	409	(409)	-
計	39,374	12,031	1,513	52,919	(409)	52,509
営業費用	36,843	9,988	1,302	48,134	(58)	48,075
営業利益	2,530	2,042	210	4,784	(350)	4,433

(注)1. 事業区分は、製品の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	カードリーダー、産業用ロボット等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,816	6,298	695	482	19,292	-	19,292
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,961	5,439	0	4	8,406	(8,406)	-
計	14,777	11,737	695	486	27,698	(8,406)	19,292
営業費用	13,466	10,582	686	393	25,129	(8,258)	16,871
営業利益	1,311	1,154	9	92	2,568	(147)	2,420

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,430	17,708	2,157	1,212	52,509	-	52,509
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,271	15,750	60	9	24,091	(24,091)	-
計	39,702	33,459	2,217	1,221	76,601	(24,091)	52,509
営業費用	37,693	30,868	2,190	999	71,752	(23,676)	48,075
営業利益	2,008	2,590	27	222	4,848	(415)	4,433

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1)アジア-----中国、香港、シンガポール、台湾 等
- (2)北米-----米国
- (3)欧州-----ドイツ

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
海外売上高(百万円)	804	1,154	8,500	267	10,726
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	19,292
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	6.0	44.0	1.4	55.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
海外売上高(百万円)	2,069	2,418	24,123	638	29,250
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	52,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	4.6	45.9	1.2	55.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は、次のとおりです。

- (1)北米地域-----米国、カナダ
- (2)欧州地域-----EU諸国 等
- (3)アジア地域-----中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の、本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業統括部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「部品関連事業」「機器装置関連事業」「グループ会社関連事業」の3つを報告セグメントとしています。「部品関連事業」は、ブラシ付・ブラシレスモータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、レンズアクチュエータ等を生産しています。「機器装置関連事業」はカードリーダー、産業用ロボット等を生産しています。「グループ会社関連事業」は、事務機器用ユニット、メカユニット等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,311	25,962	14,359	70,633	-	70,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,084	0	368	1,452	(1,452)	-
計	31,395	25,962	14,728	72,086	(1,452)	70,633
セグメント利益	3,039	5,430	1,061	9,531	(459)	9,072

(注) 1.セグメント利益の調整額 459百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 478百万円および棚卸資産の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,292	8,744	4,414	22,451	-	22,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	0	105	527	(527)	-
計	9,713	8,744	4,519	22,978	(527)	22,451
セグメント利益	692	1,656	320	2,668	(137)	2,531

(注) 1.セグメント利益の調整額 137百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 142百万円および棚卸資産の調整額 1百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 415.53 円	1株当たり純資産額 404.77 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.18 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,519	5,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,519	5,428
期中平均株式数(千株)	191,072	191,060

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.70 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 7.57 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,044	1,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,044	1,446
期中平均株式数(千株)	191,069	191,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成22年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....955百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成22年12月 6 日

(注) 平成22年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

タックスヘイブン対策税制について

当社の連結子会社である日本電産ニッシン(株)は、関東信越国税局より、香港の連結子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成15年 3 月期から平成17年 3 月期の 3 年間について香港の連結子会社の所得を日本電産ニッシン(株)の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。追徴税額は、第82期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)連結会計年度に「過年度法人税等」として処理しましたが、当社グループは、当局の処分は事実誤認による不当な課税と考えており、東京地方裁判所に提訴し、その後、平成21年 5 月28日に言渡された棄却判決は不服として、平成21年 6 月 9 日東京高等裁判所へ控訴しています。

特許侵害訴訟について

当社は、平成20年 9 月25日、株式会社安川電機に対し、液晶ガラス基板等の搬送用ロボットに関連する当社特許権に基づいて、特許侵害行為の差止と損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本電産サンキョー株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。